「SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ」(第8回)

2023 年 11 月 8 日 15 時 30 分~16 時 30 分 第 3 会 議 室

次第

- 1. 「G X 経済移行債」の発行を踏まえた対応について
- 2. 本事務年度の取組みの進捗状況等について
- 3. その他

以 上



「SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ」 (第8回)

> 2023年11月8日 日本証券業協会 SDGs推進室



議案

- 1. 「G X 経済移行債」の発行を踏まえた対応について
- 2. 本事務年度の取組みの進捗状況等について
- 3. その他

1. 「G X 経済移行債」の発行を踏まえた対応について



- GX推進戦略に基づくGX経済移行債(クライメートトランジションボンド)が2023年度に発行予定
- 証券業界においても、GX経済移行債の発行前タイミングに合わせ証券業界の考えを発信する等、以下の施策を検討したい

	施策案	想定対象	想定時期
1	GX経済移行債の入札・発行前タイミングに合わせ、GX経済移行債の発行意義、トランジションファイナンスの重要性等に対する証券業界の考えを発信(日・英)	市場関係者全員	GX経済移行債 入札・発行前、23年 12〜24年 2 月頃を 想定
2	GX経済移行債に係る勉強会の開催 勉強会案①:GX経済移行債を仲介するにあたっての商品性理解を テーマとする商品性勉強会 勉強会案②:資金使途に用いられるトランジション技術を テーマとする技術勉強会	①:証券会社職員 ②:市場関係者	フレームワーク・SPO 公表後随時
3	経済産業省が公表しているトランジション・ファイナンスモデル事例について、 広く情報を発信する観点から、本協会HPにモデル事例ページへのリンクを掲載	市場関係者全員	随時
4	ASF※の関連会合(ASF総会、トランジションファイナンス・スタディグループ等) において、GX経済移行債を含む日本のトランジションファイナンスに関する 情報を発信		総会:23年10月末 スタディグループ:随時

[※]アジア証券人フォーラム(ASF) は、1995 年にアジア・大洋州地域における証券界の意見及び情報交換、証券市場の発展と経済成長への寄与を目的として本協会の提唱により設立され、現在、同地域における証券自主規制団体及び業界団体の28 機関が参加している。

1. 「GX経済移行債」の発行を踏まえた対応について



● GX経済移行債発行の流れにおける、前述施策案1~4の対応イメージは以下の通り

随時 **4** ASF総会において、GX経 1 GX経済移行債の入札・発行前タイミ 3 経済産業省が公表しているトランジション・ファイナ 済移行債を含む日本のトランジ ングに合わせ、GX経済移行債の発行意 ンスモデル事例について、 ションファイナンスに関する情報を 義、トランジションファイナンスの重要性等に 広く情報を発信する観点から、本協会HPにモデル事 発信 対する証券業界の考えを発信(日・英) 例ページへのリンクを掲載 4 ASFTFSGにおいて、GX経済移行債を含む日 1 意見表明案検討開始 本のトランジションファイナンスに関する情報を発信 フレームワーク GX経済移行債 入札. セカンダリー取引 SPO公表 GX経済移行債 次回発行へ~ GX経済移行債 周知活動 発行 2 勉強会内容検討開始 2 GX経済移行債に係る勉強会の開催 ● GX経済移行債を仲介するにあたっての商品性理解をテーマとする商品性勉強会 (特にセカンダリー以降の証券会社における仲介業務を想定し、勉強会を開催予定)

● 資金使途に用いられるトランジション技術をテーマとする技術勉強会

(実際のトランジション技術に携わる技術者や、第三者評価機関等を講師に想定し検討)

2. 本事務年度の取組みの進捗状況等について



● 本WG上部会議体「サステナブルファイナンス推進委員会」において掲げられた 「令和 5 年事務年度トランジションファイナンス推進にあたっての施策案」の進捗・対応状況は以下の通り

	施策案	進捗·対応状況	
1	トランジション関連の技術専門家を講師に招き、証券会社、投資家、金融機関などの金融分野の担当者を参加対象としたセミナー	前述施策案「GX経済移行債に係る勉強会の開催」の 形式により、時機を得た形で開催予定	
2			
3	トランジション・ファイナンスの先進的な取り組みを行う投資家の知見共有も踏 まえたセミナー・カンファレンス	「TF促進のための政策及び市場支援に関する国際的進展」や「日本と海外の民間セクターにおけるTFケーススタディ」にかかるパネルディスカッション、GPIFの基調講演等を盛り込んだ年次ICMA共催カンファレンスを10月27日に開催(登録者計743人)	
4	関係省庁の会議体の検討状況等の共有	関係省庁会議体検討状況等の共有を適宜継続	
5	各種海外機関公表資料の翻訳	経産省、WG証券会社の協力の下、最新版ICMA CTFH、SBP、SLBPの日本語訳版について、10月24 日公表	
6	トランジション・ファイナンスに係る補助金制度についての関係省庁ヒアリング	【次頁:その他にて紹介】	



参考



ICMA共催カンファレンス 概要

本協会では、グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、国際資本市場協会(ICMA)との共催で、2017年より、毎年、「ICMA&JSDA Annual Sustainable Bond Conference」を開催している。

7回目の開催となる本年度は、政府でGX経済移行債の発行が予定されていることなど、**脱炭素社会の達成に向けたトランジションファイナンスに対する注目度が更に高まることが期待されることを受け、官民におけるトランジションファイナンスの取組みに焦点を当てたカンファレンス**を実会場での開催に加え、オンラインでも参加可能とするハイブリッド方式により開催した。

日程	2023年10月27日(金)13時00分~17時25分(日本時間)	
タイトル	ICMA&JSDA Annual Sustainable Bond Conference -Accelerating transition with Sustainable Bondsサステナブルな債券によるトランジションの更なる促進-	
会場	KABUTO ONE 及び ZOOMによるウェビナー	
共同主催者	国際資本市場協会(ICMA)(※)、日本証券業協会	
参加費	無料	
参加者	発行体、銀行、証券会社、(機関)投資家、その他の関係機関等、登録者計743名	

※ICMAは欧州を中心に世界約66カ国600の金融機関が加盟する国際団体。本拠地はチューリヒ及びロンドン。スイス及び英国当局から自主規制機関と認められている。本協会との間で2008年1月、相互協力に関する覚書(MoU)を締結し、これまでにロンドンでは日本証券サミットを5回共催した。



ICMA共催カンファレンス アジェンダ

Accelerating Transition with Sustainable Bonds

7th Annual ICMA & JSDA Sustainable Bond Conference

27 October 2023 | Tokyo



Accelerating Transition with Sustainable Bonds

7th Annual ICMA & JSDA Sustainable Bond Conference

27 October 2023 | Tokyo



ハイブリッド開催 (Kabuto One Hall & Conference 4 階, 東京都中央区日本橋兜町 7-1)

13:00 オープニングスピーチ

日本証券業協会 会長 森田 敏夫 ICMA, チーフ・エグゼクティブ Bryan Pascoe 氏 (ビデオメッセージ)

13:10 ゲストスピーチ

IEA(国際エネルギー機関) クライメート・ポリシー & インベストメント プロジェクトコーディネーター David Fischer氏

13:20 パネルディスカッション: トランジションファイナンス促進のための政策及び市場支援に関する国際的な 進展

モデレーター: BofA 証券取締役副社長、日本証券業協会 SDGs 懇談会委員、ICMA 理事 林 礼子 氏

パネリスト:

- -BNP パリバ アジア太平洋・サステナブル・キャピタル・マーケット・ヘッド, マネージング・ディレクター
 - Chaoni Huang 氏
- -経済産業省 GX 金融推進室長 兼 GX 推進機構設立準備室長 梶川 文博 氏
- -気候債券イニシアティブ (CBI) CEO Sean Kidney 氏 (オンライン)
- -みずほ証券 サステナビリティ推進部長 森下 修氏
- 14:20 コーヒーブレイク
- 14:40 ゲストスピーチ:グローバルにおける議論と日本の取組み 金融庁 長官 栗田 照久 氏

- (2023年10月23日時点)
- -フィリピン証券取引委員会 長官 Kelvin Lester Lee 氏(オンライン)

-金融庁 総合政策局 総合政策課長 高田 英樹 氏

15:40 キーノートスピーチ

スピーカー:

野村證券 執行役員 インベストメント・バンキング・プロダクト担当 村上 朋久 氏

- 15:50 コーヒーブレイク
- 16:10 ゲストスピーチ

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) 理事長 宮園 雅敬 氏

16:20 パネルディスカッション: トランジションファイナンスの可能性と課題

-日本と海外の民間セクターにおけるケーススタディ

モデレーター: 大和証券 サステナビリティ・ソリューション推進役 清水 一滴氏

パネリスト:

- -アムンディ・ジャパン チーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサー 岩永 泰典 氏
- -DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパンサステナビリティサービス統括部 プリンシパル 金留 正人 氏
- -JERA 財務戦略統括部長/グローバル IR 部長 吉田 哲臣 氏
- -住友生命保険 運用企画部 責任投資推進部長 田中 淳一氏
- 17:20 クロージングスピーチ

ICMA, 副 CEO サステナブルファイナンス・ヘッド Nicholas Pfaff 氏

17:30 閉会

14:50 ファイヤーサイドチャット: 日本とアジアにおけるサステナブルファイナンスの規制 モデレーター: ICMA, マネージング・ディレクター アジア太平洋地域事務所代表 Mushtaq Kapasi 氏



エグゼクティブ・トレーニングコース 概要

「ICMA&JSDA Annual Sustainable Bond Conference」の前日には、主に今後グリーン/ソーシャルボンド、トランジションボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド等の発行を検討中の発行体等の実務担当者を対象に、各種原則等の策定に深く関わるICMAのスタッフが講師となり、サステナブルボンド発行にあたっての実務やグリーン/ソーシャルボンド原則のアップデート内容等についてご紹介する「Executive Training Course」を開催した。

日程	2023年10月26日(木)17時00分~19時00分(日本時間)
タイトル	Executive Training Course
会場	ZOOMによるウェビナー(日証協オフィスから配信)
共同主催者	国際資本市場協会(ICMA)、日本証券業協会
参加費	無料
コース内容	(歓迎の挨拶) Nicholas Pfaff, Deputy CEO and Head of Sustainable Finance, ICMA; Secretary of the Green Bond Principles (GBP) and the Social Bond Principles (SBP) (研修コース) Chaoni Huang, Managing Director, Head of Sustainable Capital Markets APAC, BNP Paribas Asian Sustainable Bond Market Trends in 2023 Raymond Seager, Program Coordinator, ICMA クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック及び各種原則等のアップデート サステナブルボンドに関する実務ガイド Q&A (研修資料及び各種原則・ハンドブックは事前翻訳の上、参加者に配布)
参加者	発行体、証券会社、銀行、(機関)投資家、その他の関係機関等124名



フォローアップガイダンス説明会 概要

経済産業省、金融庁及び環境省の3省庁より、トランジション・ファイナンスの信頼性と実効性を向上することを目的として、「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス〜資金調達者とのより良い対話に向けて〜」が策定・公表された(2023年6月)

本ガイダンスは、**トランジション・ファイナンスの実行後**に焦点を当てており、資金供給者によるファイナンス実行後のフォローアップの基本的な考え方やポイントについて、金融機関(特に債券投資家)の実務担当者が実践的に活用できるようまとめられている。

今般、本ガイダンスの策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした説明会を、経済産業省協力の下、下記の通り開催した。

日 程

2023年8月2日(水) 13:00~14:00 (YouTube及びJSDAトレーニング・ハブで配信中)

開催方法

Zoomによるウェビナー

参加者

金融機関(特に債券投資家)の実務担当者、 証券会社の実務担当者、発行体等 申し込み者ベースで161名

参加費

無料

プログラム

13:00~13:20 | 経済産業省によるガイダンス説明

経済産業省 環境経済室

13:20~13:50

| パネルディスカッション

経済産業省 環境経済室

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

株式会社JERA

13:50 \sim 14:00

質疑応答

トランジション・ファイナンスにかかる フォローアップガイダンス

~資金調達者とのより良い対話に向けて~

2023年6月 金融庁·経済産業省·環境省



